

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ナイス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8089 URL <https://www.nice.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津戸 裕徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 渡利 勝也 (TEL) 045-521-6111  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	225,869	△4.4	4,403	△16.8	4,332	△12.5	4,204	11.2
2023年3月期	236,329	3.0	5,292	△48.2	4,949	△48.4	3,780	△15.7

(注) 包括利益 2024年3月期 5,806百万円( 65.4%) 2023年3月期 3,510百万円( △27.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 356.35	円 銭 —	% 8.3	% 2.7	% 1.9
2023年3月期	円 銭 320.70	円 銭 —	% 8.1	% 3.1	% 2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 120百万円 2023年3月期 232百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 161,308	百万円 56,973	% 32.8	円 銭 4,489.03
2023年3月期	百万円 156,722	百万円 51,390	% 30.6	円 銭 4,070.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 52,976百万円 2023年3月期 48,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 10,103	百万円 614	百万円 △6,624	百万円 41,501
2023年3月期	百万円 12,956	百万円 △2,344	百万円 △5,977	百万円 37,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00	百万円 471	% 12.5	% 1.0
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 60.00	百万円 708	% 16.8	% 1.4
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 65.00	百万円 —	% 24.0	% —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	238,000	5.4	4,700	6.7	4,400	1.6	3,200	△23.9	271.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	12,180,419株	2023年3月期	12,170,719株
② 期末自己株式数	2024年3月期	379,158株	2023年3月期	377,357株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,799,612株	2023年3月期	11,788,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	181,241	△6.8	3,538	38.7	4,761	56.7	3,497	17.0
2023年3月期	194,499	2.4	2,551	△65.6	3,038	△54.6	2,989	159.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	296.43		—					
2023年3月期	252.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	138,393		45,740		33.1	3,875.90		
2023年3月期	138,795		42,075		30.3	3,567.76		

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,740百万円 2023年3月期 42,075百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、物価上昇の影響を受けつつも雇用・所得環境の改善等により個人消費は底堅く推移した一方、地政学的リスクの長期化や円安の進行等が下振れリスクとなっております。

住宅関連業界におきましては、アフターコロナの行動変容や建設コストの増加、住宅ローン金利の上昇懸念等により、新設住宅着工戸数が累計で前年同期比7.0%減少の800千戸となりました。当社の連結業績に影響を与える持家の一戸建住宅は前年同期比11.5%減の219千戸、分譲一戸建住宅は前年同期比7.4%減の133千戸といずれも大きく減少するなど、経営環境は不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,258億69百万円(前期比4.4%減少)、営業利益は44億3百万円(前期比16.8%減少)、経常利益は43億32百万円(前期比12.5%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は42億4百万円(前期比11.2%増加)となりました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前期	当期	増減
建築資材	建築資材	184,311	169,665	△14,645
	木材市場	320	283	△37
	計	184,632	169,949	△14,682
住宅	マンション	13,694	15,034	1,340
	一戸建住宅	10,387	11,944	1,556
	管理その他	17,449	18,615	1,165
	計	41,530	45,593	4,062
その他	その他	10,166	10,326	160
合計		236,329	225,869	△10,459

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
建築資材	4,068	2,869	△1,199
住宅	1,756	2,900	1,143
その他	1,329	432	△896
計	7,154	6,202	△952
消去又は全社	△1,862	△1,798	63
連結	5,292	4,403	△889

【建築資材事業】

建材・住宅設備機器については、住宅の省エネ性能の見直しが加速する中、環境配慮型商品の提案営業や工務店様のZEHへの取り組みのサポートに努めたことなどにより、受注が堅調に推移しました。

木材については、昨年12月に木材の利用促進と住宅・非住宅木造建築の普及に資する総合展示会「木と暮らしの博覧会」を開催し、森林資源の循環利用と木材のサプライチェーンにおける当社グループの取り組みを広くPRするとともに、国産材の需要拡大に努めましたが、木材価格が低調に推移したことに加え、木造住宅の新設着工が低迷したことなどにより販売量が減少しました。

これらの結果、売上高は1,699億49百万円(前期比8.0%減少)となり、営業利益は28億69百万円(前期比29.5%減少)となりました。

(商品別売上高)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
木材	71,636	54,871	△16,765
建材・住宅設備機器	112,674	114,794	2,119
木材市場	320	283	△37
合計	184,632	169,949	△14,682

【住宅事業】

マンション事業については、「住まいは命を守るもの」という使命のもと、1997年より免震マンションの供給に努めており、仙台市、宇都宮市の新築免震マンションは全戸完売となりました。また、2025年3月期に売上計上予定の「ノブレス横濱鶴見ミッドパーク」(横浜市・59戸)は既に全戸完売となるなど、次期以降の販売も順調に推移しました。また、一戸建住宅事業については、当社の主力エリアである「横浜・川崎エリア」のほか、仙台市、新潟市、宇都宮市、浜松市、豊田市の各営業拠点における販売が堅調に推移いたしました。

既存住宅流通事業については、不動産仲介事業における法人向けサービスの拡充や、首都圏15カ所のネットワークを生かした中古マンションの買取再販事業の推進を図ったほか、マンション総合管理事業では、ナイスコミュニティ株式会社における管理マンション等の修繕工事の完工等が順調に推移しました。

これらの結果、売上高は455億93百万円(前期比9.8%増加)、営業利益は29億円(前期比65.1%増加)となりました。

① 一戸建住宅・マンションの売上計上・契約戸数実績  
(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前期	当期	増減
マンション	362	359	△3
（首都圏）	(109)	(136)	(27)
（その他）	(253)	(223)	(△30)
一戸建住宅	246	260	14
合計	608	619	11

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前期	当期	増減
マンション	364	377	13
（首都圏）	(109)	(250)	(141)
（その他）	(255)	(127)	(△128)
一戸建住宅	251	239	△12
合計	615	616	1

② 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ6億14百万円増加いたしました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、前期末に比べ27億63百万円増加いたしました。また、建築着工前の「開発用不動産」は、マンション及び一戸建住宅の用地を仕入れたことにより、前期末に比べ5億68百万円増加いたしました。

「販売用不動産」合計では前期末に比べ39億46百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
完成販売用不動産	1,778	2,392	614
仕掛販売用不動産	4,508	7,272	2,763
開発用不動産	5,035	5,604	568
合計	11,322	15,268	3,946

(注) 当連結会計年度より、中古マンション買取再販事業の拡大等に伴い、販売用不動産の保有区分を見直しております。なお、前連結会計年度末の金額は、変更後の区分に基づいて組替えております。

【その他の事業】

その他の事業については、ソフトウェア開発事業及びシステム提供事業を行うナイスコンピュータシステム株式会社で、販売店様向け経営管理システム「木太郎®」のサブスクリプション型サービス「木太郎®6」の提供を開始しました。また、一般放送事業（有線テレビ放送事業）や電気通信事業等を行うYOUテレビ株式会社では、2021年より進めてきたF T T H（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）の敷設工事が完了し、サービスを提供する全てのエリアでインターネット光回線「N e t y o u光」をご利用いただけるようになりました。

これらの結果、売上高は103億26百万円(前期比1.6%増加)、営業利益は4億32百万円(前期比67.5%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ45億86百万円増加し、1,613億8百万円となりました。これは、現金及び預金、有価証券、棚卸資産及び有形固定資産が増加しましたが、売上債権が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ9億97百万円減少し、1,043億35百万円となりました。これは、仕入債務が増加しましたが、借入金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ55億83百万円増加し、569億73百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金及び非支配株主持分の増加などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,956	10,103	△2,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	614	2,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,977	△6,624	△647
換算差額	30	58	28
現金及び現金同等物の増減額	4,665	4,152	△512
現金及び現金同等物の期首残高	33,006	37,348	4,341
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△323	—	323
現金及び現金同等物の期末残高	37,348	41,501	4,152

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ41億52百万円増加し、415億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、101億3百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益50億91百万円、仕入債務の増加38億5百万円、売上債権の減少27億53百万円及び固定資産除売却損益△22億97百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、6億14百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入24億73百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入11億61百万円及び有形固定資産の取得による支出31億79百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、66億24百万円となりました。主な内訳は、借入金の純減少額56億78百万円及び配当金の支払額7億3百万円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	21.9	25.2	28.8	30.6	32.8
時価ベースの自己資本比率(%)	5.8	12.2	14.6	10.3	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	3.6	33.2	4.0	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	21.2	2.2	15.3	13.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当期	次期	増減
売上高	225,869	238,000	12,130
営業利益	4,403	4,700	296
経常利益	4,332	4,400	67
親会社株主に帰属する当期純利益	4,204	3,200	△1,004

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部門	当期	次期	増減
建築資材	建築資材	169,665	175,700	6,034
	木材市場	283	300	16
	計	169,949	176,000	6,050
住宅	マンション	15,034	18,500	3,465
	一戸建住宅	11,944	14,000	2,055
	管理その他	18,615	19,000	384
	計	45,593	51,500	5,906
その他	その他	10,326	10,500	173
合計		225,869	238,000	12,130



住宅・建築業界においては、少子高齢化による人口減少や単身世帯の増加、2024年問題と言われる建設・物流業界における労働環境の変化、建築資材価格や人件費の高騰等、経営環境に関与する外的要因の変化が著しく、その対応が求められています。

当社は、こうした経営環境の変化を新たな企業価値創造の機会と捉え、経済価値のみならず、社会価値及び環境価値の向上と社会課題解決の一翼を担うべく、2025年度を最終年度とする「中期経営計画2023」において到達目標と成長牽引策を掲げています。また、「樹とともに、人と暮らしをつなぎ、はぐくみ、彩りある未来をつくり出す」を社会的存在意義と定義し、地球温暖化対策として重要な役割を担う森林資源の循環利用を推進し、環境経営を強化するべく「2050年・バリューチェーン全体でのカーボンニュートラル実現」を環境目標として掲げました。

本計画に基づき、建築資材事業におきましては、当社のルーツであり、エコマテリアルである木材の利活用の推進及び省エネルギー建材・設備等の販売拡大を目指します。また、徳島県においては、構造用集成材の材料の製造工場の建設に着手しており、地域材の活用促進と構造用集成材の供給体制の強化を図ります。住宅事業におきましては、「住まいは命を守るもの」という使命のもと、耐震・健康・省エネに配慮した良質な住宅をエリアの特性に合わせて安定的に供給していくとともに、ストックビジネスを強化し、より安定した収益基盤の構築を図ってまいります。

更に、事業領域を住まいから暮らしへと広げ、宮崎県産鉄肥杉の大径木を利用した高耐久赤身材「ObiRED®（オビレッド）」や独自の表層圧密技術「Gywood®（ギュッド）」を施した無垢国産材について、家具や雑貨、車両用床板への採用等、脱プラスチックに資する無垢国産材の新素材開発を通じた非建築物分野におけるウッドチェンジの推進等に取り組んでまいります。また、建材・住宅設備機器のEDI「ナイスアドバン®」や販売店様向けの経営管理システム「木太郎®」の販売を強化し、設計から物流まで住宅建築を支える受発注プラットフォームの構築等のDX投資を推進してまいります。これらの諸施策を着実に実行していくことで、持続的な成長及び更なる企業価値の向上を実現してまいります。

これらにより、2025年3月期の連結業績は売上高2,380億円、営業利益47億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を予想しております。

#### （見通しに関する注意事項）

将来の見通し及び計画に基づく予測には不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用に関しましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,421	33,269
受取手形、売掛金及び契約資産	31,379	29,551
電子記録債権	9,949	9,703
有価証券	5,000	8,500
商品	10,023	7,052
販売用不動産	11,322	15,268
未成工事支出金	200	458
その他	2,656	2,479
貸倒引当金	△173	△148
流動資産合計	102,779	106,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,623	12,481
機械装置及び運搬具（純額）	1,625	2,086
土地	27,559	26,875
その他（純額）	918	1,128
有形固定資産合計	41,726	42,572
無形固定資産	825	896
投資その他の資産		
投資有価証券	6,375	7,264
退職給付に係る資産	2,292	2,244
繰延税金資産	667	282
その他	2,136	1,990
貸倒引当金	△80	△77
投資その他の資産合計	11,390	11,704
固定資産合計	53,942	55,173
資産合計	156,722	161,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,203	26,371
電子記録債務	15,152	15,924
短期借入金	20,997	18,735
1年内償還予定の社債	40	-
未払法人税等	652	772
賞与引当金	2,092	1,586
役員賞与引当金	-	26
その他	8,682	9,292
流動負債合計	69,820	72,709
固定負債		
長期借入金	25,368	22,112
繰延税金負債	104	369
再評価に係る繰延税金負債	2,408	1,930
退職給付に係る負債	1,266	1,022
その他	6,363	6,191
固定負債合計	35,512	31,626
負債合計	105,332	104,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,426	24,433
資本剰余金	13,271	13,294
利益剰余金	12,135	16,711
自己株式	△829	△830
株主資本合計	49,003	53,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	1,152
繰延ヘッジ損益	12	15
土地再評価差額金	△214	△1,293
為替換算調整勘定	△847	△701
退職給付に係る調整累計額	△168	194
その他の包括利益累計額合計	△1,000	△632
非支配株主持分	3,387	3,997
純資産合計	51,390	56,973
負債純資産合計	156,722	161,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	236,329	225,869
売上原価	204,261	193,517
売上総利益	32,068	32,352
販売費及び一般管理費	26,776	27,948
営業利益	5,292	4,403
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	165	169
持分法による投資利益	232	120
為替差益	31	145
その他	304	448
営業外収益合計	742	890
営業外費用		
支払利息	844	744
融資関連費用	164	152
その他	75	64
営業外費用合計	1,085	961
経常利益	4,949	4,332
特別利益		
固定資産売却益	39	2,437
投資有価証券売却益	1	288
負ののれん発生益	-	141
段階取得に係る差益	-	81
退職給付制度改定益	253	-
関係会社清算益	12	-
特別利益合計	306	2,949
特別損失		
固定資産除売却損	88	138
減損損失	444	1,819
関係会社株式売却損	135	10
関係会社清算損	-	222
特別損失合計	667	2,190
税金等調整前当期純利益	4,588	5,091
法人税、住民税及び事業税	1,181	1,088
法人税等調整額	△594	△326
法人税等合計	587	761
当期純利益	4,000	4,330
非支配株主に帰属する当期純利益	220	125
親会社株主に帰属する当期純利益	3,780	4,204

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,000	4,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	965
繰延ヘッジ損益	△110	2
為替換算調整勘定	△215	145
退職給付に係る調整額	△184	363
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	△489	1,476
包括利益	3,510	5,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,295	5,651
非支配株主に係る包括利益	215	155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	13,325	9,210	△828	46,111
当期変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当			△593		△593
親会社株主に帰属する当期純利益			3,780		3,780
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△188		△188
連結範囲の変動		△12			△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△64			△64
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			△74		△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22	△54	2,925	△0	2,892
当期末残高	24,426	13,271	12,135	△829	49,003

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195	123	△402	△631	15	△700	3,132	48,543
当期変動額								
新株の発行								44
剰余金の配当								△593
親会社株主に帰属する当期純利益								3,780
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								△188
連結範囲の変動								△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△64
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高								△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△110	188	△215	△184	△300	254	△46
当期変動額合計	22	△110	188	△215	△184	△300	254	2,846
当期末残高	217	12	△214	△847	△168	△1,000	3,387	51,390

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,426	13,271	12,135	△829	49,003
当期変動額					
新株の発行	7	7			14
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			4,204		4,204
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			1,079		1,079
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	23	4,576	△1	4,605
当期末残高	24,433	13,294	16,711	△830	53,609

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217	12	△214	△847	△168	△1,000	3,387	51,390
当期変動額								
新株の発行								14
剰余金の配当								△707
親会社株主に帰属する当期純利益								4,204
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩								1,079
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	935	2	△1,079	145	363	367	610	977
当期変動額合計	935	2	△1,079	145	363	367	610	5,583
当期末残高	1,152	15	△1,293	△701	194	△632	3,997	56,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,588	5,091
減価償却費	1,494	1,657
減損損失	444	1,819
のれん償却額	8	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	333	△533
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	86
受取利息及び受取配当金	△173	△175
支払利息	844	744
持分法による投資損益 (△は益)	△232	△120
有形固定資産除売却損益 (△は益)	58	-
固定資産除売却損益 (△は益)	-	△2,297
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△288
関係会社株式売却損益 (△は益)	135	10
関係会社清算損益 (△は益)	△12	222
負ののれん発生益	-	△141
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△81
退職給付制度改定益	△253	-
売上債権の増減額 (△は増加)	5,360	2,753
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△170	△1,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,674	3,805
その他	1,703	320
小計	15,752	11,751
利息及び配当金の受取額	175	175
利息の支払額	△848	△735
保険金の受取額	18	32
法人税等の支払額	△2,140	△1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,956	10,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,455	△3,179
有形固定資産の売却による収入	139	2,473
投資有価証券の取得による支出	△19	△19
投資有価証券の売却による収入	278	573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6	△93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,161
貸付けによる支出	△66	△77
貸付金の回収による収入	87	83
その他	△300	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	614



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,644	△1,572
長期借入れによる収入	6,595	2,111
長期借入金の返済による支出	△13,510	△6,216
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△585	△703
非支配株主への配当金の支払額	△38	△73
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	89	-
その他	△131	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,977	△6,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,665	4,152
現金及び現金同等物の期首残高	33,006	37,348
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△323	-
現金及び現金同等物の期末残高	37,348	41,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- 1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	184,632	41,530	226,162	10,166	236,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,604	454	3,059	5,206	8,266
計	187,236	41,985	229,222	15,373	244,595
セグメント利益	4,068	1,756	5,825	1,329	7,154
セグメント資産	87,189	25,234	112,424	12,821	125,246
その他の項目					
減価償却費	710	208	919	477	1,396
のれんの償却額	8	—	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,425	698	2,123	1,698	3,821

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	169,949	45,593	215,542	10,326	225,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,807	244	3,051	5,517	8,569
計	172,756	45,838	218,594	15,844	234,439
セグメント利益	2,869	2,900	5,769	432	6,202
セグメント資産	83,064	30,307	113,371	12,268	125,639
その他の項目					
減価償却費	724	252	977	632	1,609
のれんの償却額	4	—	4	—	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,301	939	2,241	1,566	3,807

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	229,222	218,594
「その他」の区分の売上高	15,373	15,844
セグメント間取引消去	△8,266	△8,569
連結財務諸表の売上高	236,329	225,869

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,825	5,769
「その他」の区分の利益	1,329	432
セグメント間取引消去	6	49
全社費用(注)	△1,868	△1,848
連結財務諸表の営業利益	5,292	4,403

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,424	113,371
「その他」の区分の資産	12,821	12,268
セグメント間の債権相殺消去等	△2,042	△1,235
全社資産(注)	33,519	36,905
連結財務諸表の資産合計	156,722	161,308

(注) 全社資産は、当社の現金及び預金、有価証券及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	919	977	477	632	97	47	1,494	1,657
のれんの償却額	8	4	—	—	—	—	8	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,123	2,241	1,698	1,566	32	46	3,854	3,853

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築資材」、「住宅」、「その他」及び報告セグメントに帰属しない全社資産の各事業用資産について、収益性の低下等により回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。

減損損失計上額は「建築資材」1,700百万円、「住宅」10百万円、「その他」7百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産100百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「建築資材」において、持分法適用関連会社であった株式会社三友の株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、141百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,070.35円	4,489.03円
1株当たり当期純利益	320.70円	356.35円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,780	4,204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,780	4,204
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,788,826	11,799,612